



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	426	5.4	△243	—	△238	—	△249	—
22年3月期第3四半期	404	54.9	△318	—	△311	—	△312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9,934.62	—
22年3月期第3四半期	△12,578.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,223	3,123	96.9	122,862.49
22年3月期	3,436	3,345	97.3	133,406.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,123百万円 22年3月期 3,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780	46.2	△209	—	△200	—	△204	—	△8,135.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,426株 22年3月期 25,076株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q —株 22年3月期 —株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,104株 22年3月期3Q 24,846株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、デフレから脱却できないながらも新興国需要やエコポイントなどによる個人消費の刺激政策支援により、雇用情勢の改善はないものの緩やかな回復基調を見せながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求め続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや単機能LSIなどをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績としましては、量産ライセンスとして、携帯機器向けにノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換、ワンセグ向けにH.264BP デコーダとフレーム補間技術、カーナビ向けにワンセグパッケージ、携帯配信向けにアンドロイド・メディアエンジン、ゲーム機向けにオーディオコーデック、カーナビ向けにワンセグ・メディアエンジンが採用されたほか、試作・量産ライセンスとして、MP3エンコーダ/デコーダやJPEGエンコーダ（2件）、H.264BPデコーダ、AAC-LCが採用されました。また、デジカメ向けにH.264HDコントローラ、プリンタ・ヘッド変換基板開発、画像エンジンチップ関連業務などを受託案件として獲得しました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は426百万円（前年同期比5.4%増）となり、経常損失238百万円（前年同期は経常損失311百万円）、四半期純損失249百万円（前年同期は四半期純損失312百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、次の通りです。

量産ライセンス

- ・ノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換：携帯機器向け
- ・H.264BP デコーダとフレーム補間技術：ワンセグ向け
- ・ワンセグパッケージ：カーナビ向け
- ・アンドロイド・メディアエンジン：携帯配信向け
- ・オーディオ コーデック：ゲーム機向け
- ・ワンセグ・メディアエンジン：カーナビ向け

評価ライセンス

- ・オーディオ コーデック：ゲーム機向け
- ・MP3エンコーダ：電子楽器向け
- ・H.264BPデコーダ、AAC-LC：ワンセグ向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は263百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

主要な案件としましては、次の通りです。

試作ライセンス

- ・JPEGエンコーダ：セキュリティ向け（2件）

受託案件

- ・H.264HDコントローラ
- ・画像エンジンチップ関連 他2件

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は**162**百万円となりました。

（単機能LSI事業）

超解像＋スケラLSIと前期末に開発に成功したH.264LSIの販売活動を展開しましたが、H.264LSIはデモ・ボード、評価ボードの完成が遅れたことから、顧客獲得に大きな進展がないまま推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は**1**百万円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前期末より**213**百万円減少し、**3,223**百万円となりました。負債は、未払金の増加などにより前期末より**7**百万円増加し**99**百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前期末から**221**百万円減の**3,123**百万円となりましたが、自己資本比率は、**96.9%**と高い水準を維持しております。

（3）業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第4四半期の動向につきましては、新興国需要は依然として底堅いとみられるものの、異常気象や資源価格の高騰などの各国景気への悪影響が懸念される上、円の高止まり見通しや政策支援効果の剥落、厳しい雇用情勢の継続見込みなどもあり、我が国経済は一部業種で回復傾向を確保しつつも総じて不透明感を残したまま推移するものと思われます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、円高見通しに基づいた開発計画の見直しが進む可能性がある一方、超解像技術、HD技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、H.264LSIを含め、当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。

以上により、平成23年3月期の通期業績見通しにつきましては、平成22年5月13日発表の売上高**780**百万円（前期比**46.2%**増）、経常損失**200**百万円（前期は経常損失**397**百万円）、当期純損失**204**百万円（前期は当期純損失**398**百万円）を見込んでおります。

営業手法の見直しや開発部員の技術力向上による開発効率の改善などにより、早期の業績回復に努めてまいりますと存じます。

2. その他の情報

（1）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ**461**千円減少し、税引前四半期純損失は**6,840**千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は**8,302**千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,414	3,161,511
売掛金	104,235	80,125
仕掛品	—	6,947
その他	22,630	19,009
流動資産合計	3,081,279	3,267,594
固定資産		
有形固定資産	52,796	69,108
無形固定資産	14,997	21,185
投資その他の資産	74,006	78,639
固定資産合計	141,800	168,934
資産合計	3,223,080	3,436,528
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,938	6,912
引当金	16,897	33,622
その他	70,053	50,692
流動負債合計	91,889	91,228
固定負債		
資産除去債務	7,289	—
固定負債合計	7,289	—
負債合計	99,178	91,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012,055	1,998,055
資本剰余金	2,141,055	2,127,055
利益剰余金	1,029,209	779,810
株主資本合計	3,123,901	3,345,300
純資産合計	3,123,901	3,345,300
負債純資産合計	3,223,080	3,436,528

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	404,828	426,774
売上原価	104,828	73,330
売上総利益	300,000	353,443
販売費及び一般管理費	618,529	596,640
営業損失 ()	318,529	243,197
営業外収益		
受取利息	7,126	5,325
その他	425	433
営業外収益合計	7,551	5,758
営業外費用		
為替差損	—	522
その他	680	174
営業外費用合計	680	697
経常損失 ()	311,657	238,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,705	—
特別利益合計	1,705	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	1,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
特別損失合計	—	8,352
税引前四半期純損失 ()	309,952	246,488
法人税、住民税及び事業税	2,569	2,910
法人税等合計	2,569	2,910
四半期純損失 ()	312,521	249,398

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	309,952	246,488
減価償却費	43,048	31,621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
固定資産廃棄損	—	1,050
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,705	—
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,894	15,975
受取利息及び受取配当金	7,126	5,325
売上債権の増減額 (は増加)	79,876	24,109
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,326	6,947
未払金の増減額 (は減少)	68,891	17,657
その他	12,805	606
小計	256,512	226,711
利息及び配当金の受取額	2,499	2,171
法人税等の支払額	3,544	4,315
法人税等の還付額	3,562	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,995	227,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,506	1,300,575
定期預金の払戻による収入	400,345	1,800,506
有形固定資産の取得による支出	3,091	9,151
無形固定資産の取得による支出	14,133	—
長期前払費用の取得による支出	638	—
その他	1,741	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719,765	491,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,000	28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	28,000
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,953,760	292,833
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,567	361,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,806	653,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。